

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農産村振興費

事業名 内水面漁業研修センター設置運営事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 里川振興課 里川振興係 電話番号：058-272-1111(内4213)

E-mail：c11428@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,079 千円 (前年度予算額：14,079 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,079	0	0	0	0	0	0	0	14,079
要求額	9,079	0	0	0	0	0	0	0	9,079
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

・開発途上国において魚は重要な動物性タンパク源であるとともに、漁業や養殖業は生計を支える重要な手段となっている。このような中、内水面漁業の国際モデルになりうるものとして「清流長良川の鮎」（長良川システム）が世界農業遺産に認定された。認定遺産の責務として、「長良川システム」の優れた点を世界に発信するとともに開発途上国に対する技術支援などを行うことによって、開発途上国の内水面漁業の発達に貢献していく必要がある。

・内水面漁業研修センターでは、引き続きタイ政府職員（年1回）、東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）職員等を受け入れるとともに、一部研修において、各国ニーズに応じ、ニジマスなど対象魚種を絞った飼育技術及び研究手法の習得に関する内容に特化するなど、その内容の転換を図る。

(2) 事業内容

○技術指導に関する経費

タイ政府に対しニジマスの再生産に関する技術指導を行う。

○研修生の受入れ経費

開発途上地域から研修生を受入れ、認定遺産の責務である技術支援等の国際貢献を果たす。※研修生としてJICA研修生、タイ政府職員、SEAFDEC職員等を予定

○機材購入費

消耗品（研修実習用資材等）購入に係る経費

(3) 県負担・補助率の考え方

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の認定自治体として、当該事業は県が取り組む必要がある。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	30	外部講師報償費
旅費	222	業務旅費
需用費	1,087	研修実習用資材購入費
役員費	1,547	英文資料作成費、通信運搬費
委託料	6,188	研修生受入経費、海外移動経費
使用料	5	携帯電話レンタル料
合計	9,079	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

○ぎふ農業・農村基本計画（R3～R7）

4 地域資源を生かした農村づくり

③世界農業遺産「清流長良川の鮎」の保全・活用・継承と持続的発展

(2) 国・他県の状況

先に世界農業遺産の認定を受けた石川県では、県が途上国からの研修者の受入れ事業を実施している。

(3) 後年度の財政負担

世界農業遺産「長良川の鮎」の認定自治体として、当該事業は県が実施。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

開発途上国の技術支援ニーズを把握するとともに、研修プログラムの整備等受入れ体制を整備して内水面漁業研修センターを設立することにより、途上国における内水面漁業の発展に貢献する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①内水面漁業分野での現地指導実績	0	0	2	2	2	
②						

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>○下記事業を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JICAとの連携により、アジア、オセアニア等から研修生を受入れ ・ SEAFDECとの連携により、東南アジア諸国から研修生を受け入れ ・ タイ政府職員を受入れるとともに内水面漁業に関する技術指導を実施 ・ SEAFDECと連携し、開発途上地域（東南アジア）の漁業関係機関を対象とした事業説明会を開催 ・ その他広く県民への周知を図るため、各種イベントでPR
	指標① 目標：2 実績：0 達成率：0%
令和 3 年度	<p>○JICAと連携し、アジア、オセアニア等の研修生に対し、オンラインでの研修を実施</p> <p>○東南アジア諸国からの研修生受入をより円滑に実施するため、SEAFDECとの覚書締結（更新）</p> <p>○下記事業を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により中止。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SEAFDECとの連携により、東南アジア諸国から研修生を受け入れ ・ タイ政府職員を受入れるとともに内水面漁業に関する技術指導を実施 ・ SEAFDECと連携し、開発途上地域（東南アジア）の漁業関係機関を対象とした事業説明会を開催 ・ その他広く県民への周知を図るため、各種イベントでPR
	指標① 目標：2 実績：0 達成率：0%
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>既存の世界農業遺産は、開発途上国における世界農業遺産候補地が認定されるように支援しなくてはならない。このため「長良川システム」の優れた点を情報発信するとともに、途上国に対して技術的な支援を行う必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>JICA、国際機関等と連携し、国内外に内水面漁業研修センターの事業を広くPRすることで、その認知度は確実に向上している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>事業実施に当たっては、国際機関等と連携し取り組むことで、効率化が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 開発途上国の技術支援ニーズを把握し、それに応じた効果的な研修プログラム等の開発など技術支援体制の整備。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 内水面漁業研修センターの途上国への支援体制を確実なものとし、センターの事業を海外に広くPRする。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	

県単独補助金事業評価調書

 新規要求事業

 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	
補助事業者（団体）	（理由）
補助事業の概要	（目的） （内容）
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容） （理由）
補助効果	
終期の設定	終期〇〇年度 （理由）

(事業目標)

・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
--